

今後の国立大学法人の 経営について

国立大学から国立大学法人に移行した後の四年間の実績評価に応じて、第二期中期目標・計画期間の運営費交付金配分が決められようとしています。

それまでは安定した予算配分により、大学運営に多くの工夫を必要としなかった国立大学から、効率化係数による毎年の基盤的経費削減や病院経営改善係数の適用による財政的危機を感じつつ、大学運営を行わなければならない国立大学法人に移行したことは、大学にとって大きな転機となりました。

その結果、大学運営から大学経営という意識の

山梨大学長 ● 貫井英明

切り換えが必要となり、以前に比べ効率的な大学経営が行われるようになって、法人化による一定の効果はあったと思います。

しかし、法人化以後、あらゆる経費の削減と予算の効率的運用により、教育、研究、社会貢献を行ってきた国立大学法人にとって、毎年の効率化係数による運営費交付金削減の影響は大変大きく、その上、常勤人件費削減による人的資源の減少のための組織の弱体化、病院経営改善係数の適用による大学負担の増大が加わり、財政的に現在の状態を維持できなくなりつつあります。

さらに、これまで経費削減を懸命に行って、将

来のために備蓄してきた目的積立金が繰り越せない第二期は、全く財政的に余裕のないまま効率化係数、病院経営改善係数の影響を受けるため、教育・研究レベルが低下し、その成果を用いた社会貢献ができず、外部資金獲得も困難になり、これまで幅広い領域で国の基盤を支え、発展に寄与してきた国立大学法人の役割が果たせなくなると思われます。

国立大学法人は、利益追求を目的とする企業とは異なり、社会基盤を支える人材の養成、基礎的な研究・開発を行っていることを認識し、国立大学法人が経営破綻（はたん）しないような財政的仕組みを考えてほしいと願っています。